



2025年9月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 GMOフィナンシャルゲート株式会社 上場取引所 東
コード番号 4051 URL <https://gmo-fg.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 憲太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート (氏名) 玉井 伯樹 (TEL) 03(6416)3881
サポート本部本部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期第1四半期	4,584	1.9	827	69.1	829	70.5	598	81.4	602	90.1	598	81.4
2024年9月期第1四半期	4,496	—	489	—	486	—	329	—	317	—	329	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年9月期第1四半期	72	71	72	55
2024年9月期第1四半期	38	27	38	03

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	％	
2025年9月期第1四半期	11,417	—	5,476	—	5,218	—	45.7	
2024年9月期	14,206	—	5,890	—	5,627	—	39.6	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2024年9月期	—	0.00	—	62.00	62.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	9,677	—	1,090	—	1,081	—	674	—	677	—	81.84
通期	22,200	18.7	2,020	31.9	2,002	32.3	1,316	22.4	1,316	29.9	159.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期1Q	8,339,480株	2024年9月期	8,339,480株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	86,542株	2024年9月期	19,210株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年9月期1Q	8,290,535株	2024年9月期1Q	8,286,152株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)の所有する当社株式が含まれております(2024年9月期18,800株 2025年9月期1Q18,800株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第1四半期連結累計期間（2024年10月1日～2024年12月31日）の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	増減率(%)
売上収益	4,496,898	4,584,394	1.9
営業利益	489,774	827,998	69.1
税引前四半期利益	486,464	829,554	70.5
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	317,104	602,830	90.1

a. 売上収益

売上収益は4,584,394千円(前年同期比1.9%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、中小案件の積み上げを推進したことに加えて、年末商戦期に伴う消費拡大や、日常的に利用する業種・業態の加盟店におけるキャッシュレス決済の利用が進み、当社対面キャッシュレス決済プラットフォームの利用が拡大したことにより、決済処理件数及びGMV（決済処理金額）が順調に拡大いたしました。

イニシャル売上の大部分を占める決済端末販売においては、据置型端末である「stera terminal standard」及び組込型の新端末「stera terminal unit」の設置が進んだものの、前第1四半期連結累計期間における大口案件の影響から売上は反動減となりました。

リカーリング型売上においては、一部の大口加盟店向け決済端末の稼働が想定に反し第2四半期連結会計期間にずれ込みましたが、年末商戦に伴う決済活性化の波を捉え、ストック、フィーが着実に拡大いたしました。スプレッドについては、リスク軽減の観点から前第3四半期連結会計期間に開始した加盟店ポートフォリオの見直しにより、リカーリング型売上の中では緩やかな伸び率となりましたが、想定通りの売上成長を遂げることができました。

当第1四半期連結累計期間の品目別売上は、以下のとおりです。リカーリング型はストック、フィー及びスプレッドの合計であり、括弧書きの数字はリカーリング型の内訳となります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	増減率(%)
イニシャル	2,915,353	2,566,631	△12.0
リカーリング型	1,581,544	2,017,762	27.6
ストック	(387,466)	(476,494)	(23.0)
フィー	(853,147)	(1,163,448)	(36.4)
スプレッド	(340,930)	(377,819)	(10.8)
合計	4,496,898	4,584,394	1.9

b. 営業利益

営業利益は827,998千円(前年同期比69.1%増)となりました。

高い営業利益成長の背景として、前第1四半期連結累計期間と比較すると、①イニシャル売上の大部分を占める決済端末販売において利益率の高い端末の売上構成割合が上昇したこと、②今後導入を控える大口案件対応の進捗に伴い、利益率の高い開発売上が増加したこと、③決済処理件数及びGMV(決済処理金額)の拡大に伴い利益貢献度の高いリカーリング型売上が伸長したこと、④賞与をはじめとした将来投資を一定程度コントロールした等、の4点が挙げられます。なお、半期及び通期の営業利益計画に対しても順調な進捗となっております。

c. 税引前四半期利益

税引前四半期利益は829,554千円(前年同期比70.5%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は9,022,917千円となり、前連結会計年度末に比べ2,608,814千円減少いたしました。これは主に現金及び現金同等物が1,407,154千円、営業債権及びその他の債権が979,711千円減少したこと等によるものであります。非流動資産は2,394,092千円となり、前連結会計年度末に比べ180,858千円減少いたしました。これは主にのれん及び無形資産が45,123千円増加した一方で、繰延税金資産が247,262千円減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は11,417,010千円となり、前連結会計年度末に比べ2,789,673千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,861,932千円となり、前連結会計年度末に比べ2,371,870千円減少いたしました。これは主に営業債務及びその他の債務が1,178,861千円、その他の流動負債が739,775千円減少したこと等によるものであります。非流動負債は2,078,710千円となり、前連結会計年度末に比べ3,529千円減少いたしました。これは主にその他の金融負債が3,546千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は5,940,643千円となり、前連結会計年度末に比べ2,375,400千円減少いたしました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は5,476,367千円となり、前連結会計年度末に比べ414,272千円減少いたしました。これは主に四半期利益598,213千円を計上し増加した一方で、自己株式の取得により自己株式が499,523千円、剰余金の配当515,856千円により利益剰余金が同額減少した等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ1,407,154千円減少し3,653,303千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果、使用した資金は149,426千円(前年同期は78,360千円の獲得)となりました。これは主に営業債権及びその他の債権の減少979,711千円により資金が増加した一方で、営業債務及びその他の債務の減少1,126,938千円等により資金が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は225,901千円(前年同期は305,459千円の使用)となりました。これは主に無形資産の取得による支出210,145千円等により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果、使用した資金は1,031,827千円（前年同期は108,392千円の獲得）となりました。これは主に配当金の支払額513,460千円、自己株式の取得による支出500,521千円等により資金が減少したものであります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2024年11月12日に公表いたしました2025年9月期通期連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。当社グループが立脚する対面キャッシュレス決済市場においては、行政による推進や決済手段の多様化、訪日外国人数の増加も追い風として、キャッシュレス決済を導入する加盟店は拡大しております。そのような環境の下、当社グループは加盟店のニーズに合った決済端末機器の販売、決済処理センターの増強、加盟店及びアライアンス先の新規獲得等に注力し、中長期的な売上高及び営業利益の成長を継続することを目指しております。

2025年9月期の通期連結業績予想については、売上収益22,200百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益2,020百万円（前年同期比31.9%増）、税引前利益2,002百万円（前年同期比32.3%増）、当期利益1,316百万円（前年同期比22.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,316百万円（前年同期比29.9%増）を見込んでおります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		5,060,458	3,653,303
営業債権及びその他の債権		3,166,426	2,186,715
棚卸資産		3,170,105	2,914,853
その他の金融資産		13,056	13,978
その他の流動資産		221,685	254,067
流動資産合計		11,631,732	9,022,917
非流動資産			
有形固定資産		214,250	210,648
のれん及び無形資産		1,623,274	1,668,397
その他の金融資産		223,730	240,497
繰延税金資産		501,746	254,484
その他の非流動資産		11,948	20,064
非流動資産合計		2,574,950	2,394,092
資産合計		14,206,683	11,417,010

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,672,285	2,493,423
その他の金融負債	68,056	75,100
未払法人所得税等	521,671	394
引当金	263,027	324,027
その他の流動負債	1,708,761	968,986
流動負債合計	<u>6,233,803</u>	<u>3,861,932</u>
非流動負債		
借入金	2,000,000	2,000,000
その他の金融負債	62,396	58,850
引当金	10,647	10,664
その他の非流動負債	9,196	9,196
非流動負債合計	<u>2,082,240</u>	<u>2,078,710</u>
負債合計	<u>8,316,043</u>	<u>5,940,643</u>
資本		
資本金	1,638,680	1,638,680
資本剰余金	1,810,751	1,813,645
利益剰余金	2,302,216	2,389,190
自己株式	△123,703	△623,227
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>5,627,943</u>	<u>5,218,289</u>
非支配持分	262,695	258,078
資本合計	<u>5,890,639</u>	<u>5,476,367</u>
負債及び資本合計	<u>14,206,683</u>	<u>11,417,010</u>

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上収益		4,496,898	4,584,394
売上原価		△3,225,866	△2,994,230
売上総利益		1,271,031	1,590,163
販売費及び一般管理費		△781,267	△784,480
その他の収益		11	22,514
その他の費用		—	△198
営業利益		489,774	827,998
金融収益		3	6,106
金融費用		△3,313	△4,550
税引前四半期利益		486,464	829,554
法人所得税費用		△156,774	△231,340
四半期利益		329,690	598,213
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		317,104	602,830
非支配持分		12,585	△4,617
四半期利益		329,690	598,213
1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益		38.27	72.71
希薄化後1株当たり四半期利益		38.03	72.55

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益		329,690	598,213
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産		—	—
純損益に振り替えられることのない項目合 計		—	—
税引後その他の包括利益		—	—
四半期包括利益		329,690	598,213
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		317,104	602,830
非支配持分		12,585	△4,617
四半期包括利益		329,690	598,213

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2023年10月1日時点の残高		1,629,932	1,763,213	1,669,989	△123,529	4,939,605	200,925	5,140,530
四半期利益		—	—	317,104	—	317,104	12,585	329,690
四半期包括利益		—	—	317,104	—	317,104	12,585	329,690
配当金		—	—	△381,162	—	△381,162	—	△381,162
株式報酬取引		—	4,616	—	—	4,616	—	4,616
所有者との取引額合計		—	4,616	△381,162	—	△376,546	—	△376,546
2023年12月31日時点の残高		1,629,932	1,767,830	1,605,931	△123,529	4,880,163	213,511	5,093,674

当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2024年10月1日時点の残高		1,638,680	1,810,751	2,302,216	△123,703	5,627,943	262,695	5,890,639
四半期利益		—	—	602,830	—	602,830	△4,617	598,213
四半期包括利益		—	—	602,830	—	602,830	△4,617	598,213
自己株式の取得		—	△998	—	△499,523	△500,521	—	△500,521
配当金		—	—	△515,856	—	△515,856	—	△515,856
株式報酬取引		—	3,892	—	—	3,892	—	3,892
所有者との取引額合計		—	2,894	△515,856	△499,523	△1,012,485	—	△1,012,485
2024年12月31日時点の残高		1,638,680	1,813,645	2,389,190	△623,227	5,218,289	258,078	5,476,367

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		486,464	829,554
減価償却費及び償却費		122,067	139,699
株式報酬費用		4,616	3,892
引当金の増減額(△は減少)		—	61,000
金融収益及び金融費用(△は益)		3,310	△1,555
棚卸資産の増減額(△は増加)		△681,031	255,251
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		△407,857	979,711
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		898,825	△1,126,938
その他の資産の増減(△は増加)		△54,315	△40,496
その他の負債の増減(△は減少)		△114,424	△739,775
その他		△344	△1,355
小計		257,312	358,987
利息及び配当金の受取額		3	468
利息の支払額		△3,297	△3,526
法人所得税の支払額		△175,657	△505,355
営業活動によるキャッシュ・フロー		78,360	△149,426
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,847	△4,626
無形資産の取得による支出		△203,618	△210,145
投資有価証券の取得による支出		△99,994	—
敷金の差入による支出		—	△11,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		△305,459	△225,901
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		500,000	—
リース負債の返済による支出		△16,425	△17,081
自己株式の取得による支出		—	△500,521
配当金の支払額		△375,182	△513,460
その他		0	△764
財務活動によるキャッシュ・フロー		108,392	△1,031,827
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△118,706	△1,407,154
現金及び現金同等物の期首残高		4,003,682	5,060,458
現金及び現金同等物の期末残高		3,884,975	3,653,303

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（但し、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、対面決済サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

GMOフィナンシャルゲート株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 部 直 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴫 田 直 樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているGMOフィナンシャルゲート株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。